

コロナ後、2020年代の 日本資本主義の課題



経済研究者

ともより ひでたか
友寄 英隆

はじめに——いまだ終息の兆し見えず

コロナ・パンデミックは、1年半を経過して、いまもなお終息の兆しが見えてこない。日本では、新規感染者が急増しはじめたまさにその時に菅内閣が東京オリンピックの開催を強行した^{すが}ことによって、感染の第5波が本格化している。安倍前内閣と菅内閣のコロナ対策の度重なる失敗のために、パンデミックがいつ終息するのか、見通しもつかない現状である。

2021年8月中旬の時点で「コロナ後」を論ずるのは、いささか時期尚早の感がするのだが、本稿では、中長期的視点（ここでは2020年代を展望する視点）から、今回のコロナ・パンデミックの意味、その終息後の日本資本主義の課題について、とりわけ労働組合運動や社会運動の視点から私見を述べてみたい¹⁾。

I コロナ・パンデミックの「今」——3つのトピックを手掛かりに

新型コロナウイルスによる感染症が最初に中国の武漢で発症したのは2019年12月暮れであったが、WHO（世界保健機関）と中国政府がそれを発表したのは、年が明けて2020年1月9日、WHOが「緊急事態宣言」を発したのは、1月30日だった。それから、わずか3ヵ月で、コロナウイルスによる感染症は世界5大陸に広がり、1年半の時点（8月21日現在）で、世界の感染者累計は2億1082万9653人、死者は441万4877人となり、21世紀に入って最大のパンデミックに発展してきている。

そこで、2021年8月中旬の時点で、パンデミックの「今」を象徴する3つのトピック・ニュースをとりあげて、その意味を考えることから始めることにしよう。

表1 IT大企業の2020年の利益

アップル	米国	6兆2400億円
ソフトバンク	日本	4兆9879億円
マイクロソフト	米国	4兆8100億円
アルファベット	米国	4兆3800億円
フェイスブック	米国	3兆1700億円
テンセント	中国	2兆7000億円
アリババ	中国	2兆5200億円
アマゾン	米国	2兆3200億円
ファーウェイ	中国	1兆0900億円

(資料)「日経」紙の報道をもとに作成

(1) G7宣言：「22年中にコロナ終息」と世界のワクチン接種状況

2021年6月に英国のコーンウォールで2年ぶりに対面形式で開かれたG7（7カ国首脳会議）では、「2022年中にパンデミックを終息させる」という共通の目標を設定した。同時にG7では、パンデミックを終息させるには、先進7カ国だけではなく、地球上のあらゆる国、地域でのワクチンの接種を完了することが必要だということも確認した。しかし、「あらゆる国、地域でのワクチン接種の完了」は、そう簡単なことではない。

G7諸国のワクチン接種は、2021年8月の時点で、それぞれの国民全体の3割～8割の水準に届きつつある。しかし、アフリカ諸国では、「ワクチン接種率は人口の1%にも満たない状況」（2021年7月末のユニセフ〔国連児童基金〕発表）というのが実態である。パンデミックは、はからずも先進諸国と途上国の隔絶した格差をあらためて鮮明にした。

日本では菅首相は、ワクチン接種をやればコロナは収まる、だから7月23日からのオリンピックは「安心・安全」でやれると、繰り返し言明してきた。しかし、8月21日段階でも、ワクチン接種（2回完了）はまだ38%であり、目標と比べると大幅に遅れている。菅首相は、ことし9月までに国内の対象者に必要なワクチンを供給するめどが見ついたという見通しを示しているが、「すべての国民が接種できるには、来年春くらいまでかかるかもしれない」（自民党・下村政務調査会長しもむら）な

どとも言われている。

G7では、恐らく日本政府・菅首相の強い要請を受けてのことだと思われるが、コミュニケ（骨子）の最後の部分に——「新型コロナウイルスに打ち勝つ世界の団結の象徴として、安全・安心な形で2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することを改めて支持する」という文言を入れた。しかし皮肉なことに、その東京オリンピックが「安全・安心」とはまったく逆の結果となったことは、先にかかげたG7の「コロナを2022年中に終息」という「共通の目標」をも、いかにも空々しいものになっている。

(2) IT大企業の異常な利益——現代資本主義の歪んだ構造

2021年の春から夏にかけて、コロナ・パンデミックがはじまってからの企業の経営状況を示す2020年決算指標が発表されてきた。その特徴は、一方では航空会社、運輸・流通業、製造業などが大幅な赤字決算となっているのにたいして、他方ではIT関連企業が未曾有の利益おうかを謳歌しているという対照的な姿である。

たとえば米国のアップル社は、20年9月までの1年間の最終的な利益が574億ドル、日本円にしておよそ6兆2400億円となった。アップルだけでなく、マイクロソフト、アルファベット（グーグルの親会社）、フェイスブック、アマゾンなど、巨大IT企業の利益は軒並み空前の水準となっている。米国だけではない。中国のテンセント、アリババ、ファーウェイも、同様に巨額な利益をあげている（表1参照）。

日本のIT企業も例外ではない。ソフトバンクグループ（SBG）は、2020年度の最終利益が4兆9879億円となり、国内企業では過去最高となった（ちなみにこれまでの最高は、トヨタの2018年度の2兆4949億円、トヨタの2020年度は2兆2452億円）。

コロナ禍のもとで、世界の巨大IT企業が空前の利益をあげている主要な要因は2つある。第1

には、IT 本業の利益の増大である。経済活動全体がリモート志向、ネット依存になり、IT 機器、アプリ、通信需要が急増しているからである。第2には、コロナ対策の名による空前の金融財政政策によって莫大な資金が株式市場に流れているために、IT 関連の子会社の株価が押し上げられ、親会社である巨大 IT 企業が莫大な投資利益を得ていることである²⁾。

(3) サンドル教授の指摘 ——格差とエッセンシャルワーカー

今回のコロナ・パンデミックの影響について、米国のハーバード大学のマイケル・サンドル教授は、NHK・総合TVの「おはよう日本」（7月3日）のインタビュー企画のなかで、次のように述べている（引用は同TVのニュースサイトから）。

「パンデミックの当初は、しばしば『皆一緒に頑張ろう』（We are all in this together）という言葉が聞かれました。政治家も有名人もそうです。テレビ広告も『皆一緒に乗り切ろう』と書いていました。ところが時間の経過とともに、それは真実ではないことが明らかになってきました。私たちは『皆一緒に頑張っている』わけではないのです。……自宅で仕事ができる人がいる一方で、失業したり、仕事をするためには公共の場所に行き新型コロナウイルスのより大きなリスクに身をさらさなければならぬ人たちがいました。こうした不平等は、パンデミックの以前からありました。しかしパンデミックによって生まれた仕事のパターンがそうした不平等をあばき、強調したことで分断がより深まったのです」。

「パンデミックで、私たちが見すごしがちな人々の仕事にどのくらい依存しているかについて認識が生まれたと思います。病院で新型コロナ患者の治療をしている人だけでなく、宅配をする人、スーパーマーケットの店員、倉庫で働く人、トラック運転手、在宅介護をする人、託児所で働く人。これらの人々は、特に高い賃金を得ている

わけではありませんし、社会で最も名誉ある仕事とみなされているわけでもありません。しかしパンデミックで、『エッセンシャルワーカー』、『キーワーカー』と呼ばれるようになりました。この人たちの仕事が不可欠なものであると気づいたのです」。

サンドル教授が述べていること——①コロナ禍のもとでの不平等と分断の拡大、②エッセンシャルワーカーの重要性の再認識、という2点は、おそらく多くの人々が実感していることであろう。

しかし、今回のコロナ・パンデミックの影響は、もちろんこの2点にとどまるものではない。さらにもっと深い世界史的な意味があると言わねばならない。今回のコロナ禍は、さまざまな分野で、現代資本主義の構造的な病弊、階級的矛盾をあぶりだしてきているからである。

以上、コロナ・パンデミックの「今」にかかわる3つのトピックをとりあげた。パンデミックは、この1年半の間に、国際政治、企業経営、国民生活などに、さまざまな異なった影響をもたらしてきた。その意味を深く掘り下げて考察する必要があることを、3つのニュースは象徴的に示唆している。



II パンデミックは、現代資本主義の矛盾をあぶりだす——社会進歩のための新しい胎動

人類の歴史をふりかえってみると、パンデミックは、社会制度自体の弱点をあぶりだし、社会変革の契機となってきた。今回のパンデミックの世界史的な意味を考える時にも、それがもたらしているさまざまな影響を、ただ一般的に「解釈する立場」からではなく、社会制度の弱点を「変革する立場」から検討することが必要である。

こうした立場から、パンデミックがはじまって以後の1年半を経た現時点で、あらためて注目すべき7つの論点を、箇条書きにして記しておく

う。

第1に、先にサンデル教授の発言を紹介するなかで述べたように、コロナ・パンデミックは、さまざまな分野、さまざまなレベルで格差の拡大をひきおこしてきたことが明らかになった。ILO（国際労働機構）をはじめ、国の内外の諸団体が、さまざまな実証的な資料をもとに、格差の急拡大に警鐘をならしている。

ここでは、そうしたコロナ禍のもとでの格差拡大の現実について、どのような対策が必要か、どのような変革の運動が求められるのか、などの対抗策と対抗運動が発展しつつあることに注目しておきたい。たとえばコロナ禍で明確になったベーシックサービス、ベーシックワーカーの役割とのかかわりで、あらためて最低賃金を引き上げることの意義、その緊急性が国民的な理解のなかで運動発展に拍車をかけている。コロナ禍は、ただ格差と不平等を拡大しているだけではなく、たたかいの発展の契機にもなっているのである。

第2に、コロナ禍のなかで、K字型の「景気回復」という新たな用語が使われるようになっていく。日本経済新聞の用語解説によると、「上向きと下向きに分かれたKの文字の形から、富裕層がさらに富み、貧しい者がさらに困窮する状態を示した表現。景気が急に回復する『V字』回復や、回復が不十分なまま横ばいが続くのを『L字』と称するのに対し、経済の二極化に拍車がかかる局面を『K字』になぞらえる」とある。

コロナ禍のなかでのK字型の「景気回復」、K字型の経済構造について、国際的に不公平税制を是正して、所得税の最高税率を引き上げ、法人税の最低税率を国際的なルールとして設定する動きが始まっている。21年7月のG20財務相会議（20ヶ国・地域財務相・中央銀行総裁会議）では、国際的に最低法人税率を「15%以上」とすることで大筋合意した。世界の法人実効税率が平均25%程度であることと比べて、15%は低すぎることなど、さまざまな問題が指摘されているが、重要なことは、「新自由主義」のもとで税率の引き

下げ競争が横行してきたことからすれば、一歩前進であることは間違いない。

第3に、コロナ禍のなかで、“行き過ぎたグローバル化”の限界が明らかになった。20世紀後半から多国籍企業の国際的活動とともに、ヒト、モノ、カネ、情報のグローバルな展開に拍車がかかり、国境の壁が低くなってきたこと、そのことがコロナウイルスのグローバルな拡散・蔓延に拍車をかけたことは自明なことである。コロナ禍のなかで国際的な半導体生産と供給網が寸断され、ほとんどすべての製造業が深刻な部品不足に陥った。日本の場合は、観光業、小売業、飲食業などのインバウンド依存、外需依存の再生産の限界が明らかになった。

こうした反省に立って、国内産業の復興、地域経済の再生の新たな運動が始まっている。国内産業のバランスを欠いた、グローバル化にストップをかけて、地域循環型の再生産構造をめざす運動である。この運動は、まだ大きな流れにはなっていないが、従来のグローバリゼーション一辺倒の経済成長の理念に対抗する政策構想として、注目しておく必要がある。

第4に、人類史上のこれまでのパンデミックと今回のコロナ・パンデミックとの大きな違いは、今回のパンデミックはデジタル技術の展開する条件のもとで起こっていることである。コロナ禍のもとでのデジタル化をめぐることは、複雑な状況が生まれている。

一方では、コロナ禍のもとで、経済のデジタル化が労働や雇用のあり方、国民の暮らしや社会生活、教育などに大きな影響を与えている。テレワークが浸透し、デジタル「合理化」による新たな雇用問題の発生について、労働組合の側からの反撃の取組もはじまりつつある。また行政のデジタル化による個人情報集中、国家権力による監視体制の強化とデジタル独裁の危険について、国民の強い懸念が生まれている。

他方では、デジタル化を推進するIT企業が情報技術やデータを独占して「利益の勝者総取り」

をおこなっていることにたいして、製造業などの独占資本からの反発が強まっている。従来の独占禁止法や国際税制では対応できない巨大IT企業の活動とデジタル利益にたいして新たな課税のルールを定める国際合意が進みつつある。

なお、デジタル化戦略をめぐる攻防は、2020年代の日本資本主義の重要な対決点の一つになるので、後に第V節第3項であためてとりあげることにする。

第5に、世界的に株主資本主義への反省が起こっていることである。2020年は、世界的に戦後最大のマイナス成長に沈んだにもかかわらず、ニューヨーク株式市場は上昇し続けてきた。先に第I節第2項で見たように、コロナ禍のもとで、“実体経済はストップしても、金融経済はストップしない”という現代資本主義の構造的特徴が明らかとなった。巨大IT企業は、社会のデジタル化による本業の利益とともに、株式市場を通しての巨額な投資利益を得てきた。実体経済と金融経済との乖離^{かいり}は、「新自由主義」的経済政策のもとで、資本主義が「株式資本主義」化してきたことの表われである。

コロナ禍のもとで、“行き過ぎた「株式資本主義」への反省”を背景として、ESG（環境、社会、企業統治に配慮している企業を選別する投資）やSDGs（国連の持続可能な開発目標）への関心が広がっている。

第6に、コロナ・パンデミックのもとで、感染症問題と地球環境問題との関連が強くなり意識されるようになってきた。世界各国で「新自由主義」政治が支配してきた時代に、感染症対策が後退し、地球温暖化対策が後回しにされてきたこと、それが今日のパンデミック危機を招いてきたことの反省が論じられてきた。人間と自然の正常な物質代謝を回復する課題が、21世紀の人類の最優先の課題であることが広く合意されるようになってきた。

今年11月に英国で開催予定のCOP26（国連気候変動枠組条約締約国会議）にむけて、カーボン

ゼロの目標を実現するために、石炭火力や原発から自然エネルギーへの転換を求める国際的な運動が発展している。

また建築家の隈研吾^{くまけんご}氏は、コロナ後は「ハコからの脱却」という思想が必要だと強調して「スマート・シティ構想」を批判している。隈氏の言う「ハコ」とは、近代の都市や建築物が、強固な壁で固められた構築物を作り、その中だけを快適な空間にして、「ハコ」の外のことを度外視してきたことである。「超高層ビルに代表される大きなオフィスビルや大工場」に閉じ込められる働き方や暮らし方が自動車やエアコンを必要として地球温暖化を進行させてきた、そして、ハコをつくる建設産業などの大資本が「スマート・シティ」などを推進している、と批判している。隈氏は、コロナ後の課題は、日本の庭園のような自然と人間が共生でき、自然と調和する都市や建築物をつくるべきだと主張している。

第7に、WHOは、コロナ危機を克服するためには、「国際的な連帯と協力」が不可欠だと呼びかけた。世界中の人々は、コロナ禍のもとで、ソーシャル・ディスタンスを余儀なくされてきたために、人間にとって人と人との結びつきがいかに大事であるか、社会の発展は人々の連帯と協力によってこそ実現できることに、あらためて気づかされつつある。

米ニューヨーク市立大のラシュコフ教授は、「強いられた孤独は、つながりの大切さに気づく機会でもある」と強調している。コロナ後の社会では、これまで「新自由主義」イデオロギーによって「自己責任論」に惑わされ、孤立を余儀なくされていた多くの青年・若者たちのなかに、お互いに結びつき、連帯して、社会の不条理と立ち向かわねばならないと考える人たちが増えてくる可能性がある。さらにまた、コロナ禍は世界の若者たちのなかに、資本主義を超えた新しい社会をめざす変革への関心を呼び起こす可能性もある。次のような興味深い調査も報じられている。「米政治専門紙ヒルの8月の調査では社会主義に

『親しみがある』と答えた米国民は50歳以上で3割前後。これに対し18～34歳は52%、35～49歳は59%に上る。この20年、世界金融危機やコロナ禍など相次ぐ激動にさらされ、このままでは報われないとの怒りを引きずる世代が拡張した」（『日経』2020年12月22日付）。

ここまで7つの論点について、パンデミックがもたらしつつある影響の意味を、世界史的な視野から考えてきた。総じて言えることは、パンデミックは、現代資本主義の矛盾をあぶりだすことによって、社会進歩のための新しい胎動を生み出しはじめているということである。しかも注目すべきことは、支配体制の内部からも、これまでの「新自由主義」型資本主義を変えていく必要があるという体制内的な改良の路線の模索が始まっているかのように見えることである。

これらの胎動は、まだ萌芽^{ほうが}的なものである。決して過大視することはできない。しかし、これらの意味を「変革の立場」からとらえて、2020年代の労働組合運動をはじめ、社会進歩の運動の流れのなかでとらえていくことが求められる。



III 自公政権のコロナ対策の混迷 ——日本政治の「劣化」に拍車

第III章からは、コロナ・パンデミックにたいする日本の動向に焦点を絞っていくことにしよう。世界から日本に目を転ずるときに、すぐに気が付くことは、パンデミックのもとで、日本政治の「劣化」がいっそう深まっていることである。

(1) 過去、現在にわたるコロナ対策の失敗

本稿の「はじめに」で述べたように、安倍前内閣と菅内閣のコロナ対策の度重なる失敗によって、コロナ・パンデミックは終息の兆しが見えてこない。

菅内閣のコロナ対策が混迷している背景には、二十年以上にわたって自公政権が推進してきた「新自由主義」路線の医療政策、とりわけ感染症対策の失敗がある。

すでに、各方面から指摘されていることであるが、1990年に1万2199床あった全国の感染症指定病床は、2018年には1882床に激減している。PCR検査などの専門機関である保健所も、1990年に850カ所あったが、2018年には469カ所に半減している。さらに、感染症研究の中心を担う国立感染症研究所（感染研）の研究予算と人員も大幅に削減されてきた。こうした過去の自公政権の「悪しき遺産」としての制度改悪の爪痕が、菅内閣のコロナ・パンデミック対策の混迷の背景になっている。

コロナ・パンデミックが始まってからの安倍＝菅の両内閣は、コロナウイルスの感染拡大を食い止め、国民の暮らしを守るための対策でも、混乱した取り組みを繰り返してきた。たとえばPCR検査を徹底してこなかったこと、一時給付金をめぐる混乱、小中高校への唐突な休校要請、「アベノマスク」のような場当たりの対策、営業の自粛要請に補償が伴わない不十分な対応、GoToキャンペーンにみられるようなブレーキをふみつつアクセルを踏むという矛盾した対応、こうした混乱した対応をしながら、肝心の医療機関や医療・保健労働者への助成措置は、不十分なままほとんど怠ってきた。

菅内閣の混迷するコロナ対策の極め付きが、第4回目の「緊急事態宣言」のもとでのオリンピックの強行である。いまはじまっている第5波は、これまでの最大のピークであった第3波を大きく超える深刻な状況となっている。新規感染者の年齢別構成も、高齢者から20歳代～50歳以下の若者、壮年者層へと広がってきている。ウイルスの種類も、感染力の強い変異株（デルタ株など）が中心となり、パンデミックは、終息の兆しどころかさらに長期化することさえ懸念される。

これまでの菅内閣の4回の「緊急事態宣言」の

もとでのコロナ対策は、結局、フランスの人類歴史学者エマニュエル・トッドの次のような指摘のとおりになっていると言えるだろう。

「これまで効率的で正しいとされてきた新自由主義的な経済政策が、人間の生命は守らないし、いざとなれば結局その経済自体をストップすることでしか対応できないことが明らかになった」（「朝日新聞」インタビュー、20年5月）。

しかし日本の場合、トッドの指摘は正確ではない。「経済自体をストップ」させても、「人間の命を守らない政治」を根本的にあらためないかぎり、コロナウイルスの蔓延^{まんえん}を止められないということである。すでに4回も「緊急事態宣言」を繰り返し、そのたびごとに、経済活動にブレーキをかけたが、感染拡大をストップできなかった。

(2) 自公両党による長期政権のもとで進む「政治の劣化」

少し長い目で見ると、コロナ禍が起こる前から、自公政権の長期化による日本政治の「劣化」が進んできていた。コロナ禍を契機に、自公政権の政治の「劣化」が国民の目にはっきりと見えてきたというとらえ方が大事である。

自公政権が長期化しているもとの、日本の政治が「劣化」してきていることは、もう多くの国民が感じはじめてきたことだ。たとえば安倍前首相の時代からの「モリ・カケ・桜」問題、東京検察庁長官の賭博問題、菅首相のもとの学術会議の任命拒否問題、菅首相の長男勤務会社の接待問題、河合夫妻の1億5000万円わいろのパラマキ問題、あるいは国会論戦で質問にまともに答えない“ご飯論法”、東京オリンピック強行の説明の欠如、などなど、自公政権のもとの政治の「劣化」は、例証に事欠かないほどである。

では、こうした政治の「劣化」はどうして起こったのか。その根は深い。

第1に、1996年衆院選挙から小選挙区制の導入。1994年憲法違反の政党助成金制度の導入。これで、政治の「劣化」の制度的ルールが敷かれ

た。

第2に、2000年代に入って自民党と公明党が野合した自公政権によって、民意を超えた国会議席が占有された。これで心あるリベラルな保守政治家が減って、政権中枢の横暴が目に見えるようになった。

第3に、2010年代の安倍政権による「アベノミクス」という名の「新自由主義」政治の推進。これで、政治の「劣化」がイデオロギー的に美化・粉飾され、ブレーキのかからない暴走をはじめた。

コロナ・パンデミックは、こうしたもともと進行していた日本政治の「劣化」を白日の下にさらすことになった。最近の菅内閣の支持率の急落もむべなるかな、である。

しかし、それにしても、このように長期にわたって「劣化」する日本政治の根源には何があるのか。

結論的に言えば、こうした日本政治の「劣化」の根源には、日本資本主義の経済的な土台の行き詰まりがある。日本の政治的支配層は、その複雑に重層する日本資本主義の矛盾を、自力では、とうてい解決することができないところにまで追い込まれている。言い換えるならば、自公政権は、もはや国民にたいして暮らしを向上させる改良的な政策を示すことができなくなっているのである。

こうした視点から、次の第IV節では、今日の日本資本主義の矛盾の特徴について、もう一步踏み込んで検討しておこう。

IV 現代の日本資本主義の矛盾は、幾重にも層をなしている

戦前から戦後にかけて170年の間に累積してきた日本資本主義のさまざまな矛盾のうち、とくに経済的な矛盾について言えば、各時期の経済発展のなかで、なし崩しで解消されてきたものもある

表2 日本資本主義 170年の間に、歴史的に形成された経済的矛盾が、幾重にも層をなして重なっている

矛盾の層	期間	矛盾の根源	矛盾の諸現象	現代に持ち越す矛盾の事例	
戦前期	基層 A	1850年～ (170年)	本源的蓄積、 半封建的土地所有 資本主義的生産関係	●搾取・収奪、失業（雇用不安）と貧困化 家父長制家族・女性差別・ジェンダー不平等	夫婦別姓選択制の拒否
	基層 B	1890年～1945年 (55年)	天皇制国家、ファシズム、 金融資本・地主制 帝国主義・侵略戦争	●アジア侵略、中国、朝鮮、東南アジア支配 侵略戦争	「慰安婦」問題
戦後改革	1945～1955年 — 戦後改革（民主的変革） 天皇制国家解体。植民地解放。新憲法の制定。農地改革・財閥解体・労働改革など、 戦前資本主義の構造は基本的に解体された。しかし、矛盾は完全解消しないで残った。 しかも、この時期に、アメリカ帝国主義に従属する戦後日本の国家体制が形成された。				
戦後期	第I層	1945年～ (75年)	戦後日本の国際的条件 対米従属の国家体制 政治的枠組み	●原発・エネルギー、農業、為替変動（円高）、 地域不均衡（東京一極集中）、経済軍事化	日米安保条約 米軍基地、沖縄問題
	第II層	1955年～90年 (35年)	資本蓄積・再生産様式 「高度成長」政策 （日本のケインズ主義）路線	●財政破綻、環境・公害、福祉破綻、 インフレ・バブル（ケインズ主義）	農業危機 環境破壊 財政破綻
	第III層	1990年～ (30年～)	多国籍企業化 「新自由主義」路線の推進	●産業空洞化、中小企業危機、 デフレ（消費不況）、格差・貧困	産業「空洞化」、中小企業危機 非正規雇用・格差拡大
	第IV層	2013年～20年 (8年～)	「新自由主義」路線の強行 （「アベノミクス」路線）	●金融バブル、新自由主義強化、経済軍事化 人口減少（労働力不足）	人口減少 軍事費急増、治安体制強化
(今後) 2020年代～		コロナ・パンデミック 「アベノミクス」の大破綻	●コロナ・パンデミック、財政・金融危機、 スタグフレーション、貧困と格差 雇用危機 自然災害、環境危機、エネルギー危機 食糧危機、人口減少		

（出所）拙著『「資本論」を読むための年表』（学習の友社、2017年）、71pの表を大幅に改定して作成。

が、そのなかには解決されないまま、長期にわたって層をなして重なってきたものもある。表2は、それらの矛盾を各層ごとに示したものである。

たとえば、戦前以来の日本資本主義が抱え込んでいる矛盾としては、「慰安婦問題」に象徴されるように侵略戦争と植民地支配の決着がいまだになされていない問題、近隣諸国の人々の生命と人権を著しく侵害したことへの誠実な謝罪がいまだにおこなわれていない問題、いわゆる「歴史問題」がある。こうした矛盾は、現在の近隣諸国との外交関係の足かせとなっており、けっして過去の問題などではない。

第二次大戦後の日本資本主義の構造を基本的に規定している日米軍事同盟は、沖縄県の普天間基地をはじめ日本全国の米軍基地問題を深刻化させ、また安倍内閣の戦争法（安保法制）強行の根源になっている。また、対米従属体制は、原発・エネルギー、農業、為替変動（円高）、地域不均衡（東京一極集中）、経済軍事化などなど、現代日本の政治・経済・文化の各領域の矛盾をつくり出している。

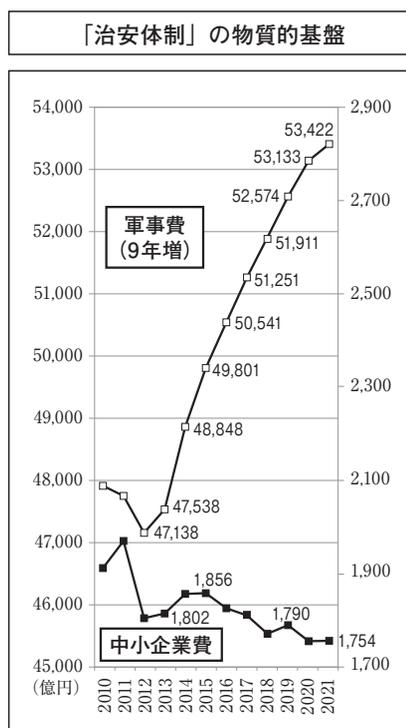
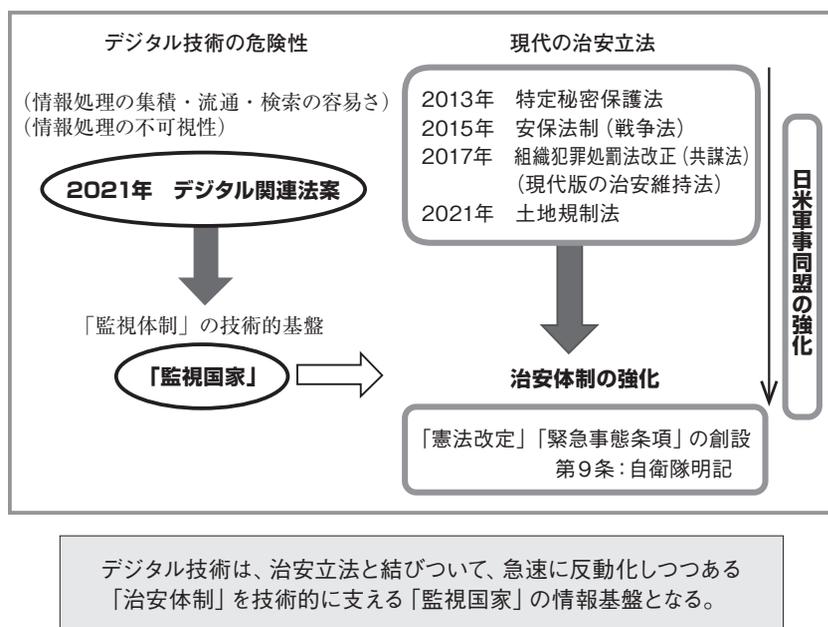
1955年以降の「高度経済成長」時代に形成され

た財界・大企業本位の資本蓄積様式と、それを支えてきた財政・金融政策によって生み出された国家債務（財政赤字）は、歴代政権の「財政再建」の掛け声にもかかわらず、雪だるまのように膨れ上がる一方である。

1970年代には、出生率の低下がはじまり、その後40数年にわたって「少子化」の流れにストップをかけることができなかった。そのために、日本社会はすでに「人口減少モメンタム」時代³⁾に入っており、21世紀の半ばにいたるまで、かなり急速な人口減少を避けられなくなっている。

敗戦後の日本では、「戦後改革」によって民主的な社会に生まれ変わった。しかし、サンフランシスコ条約を結んで、米軍占領から脱却するさいに、新たに日米安保条約を結び、対米従属の国家的な構造をつくってしまった。その政治経済構造が、戦後70年以上にもわたって続いている。こうした対米従属の仕組みが、現在の日本資本主義の矛盾の根源にある。

図1 「監視国家」と「治安体制」



V コロナ後、2020年代の日本資本主義——2つの道のたかい

今回のコロナ・パンデミックによって、「新自由主義」イデオロギーそれ自体、たとえば、「市場万能論」、「小さな政府論」、「自己責任論」などが破綻した。パンデミックは、「新自由主義」の市場万能とは真逆に、国家（および自治体）の役割を大きくクローズアップさせることになった。各国の政治体制、国民性や文化・歴史の違いなどによって国家の対応はいろいろであるが、コロナ危機のもとで、この数十年間、世界中を席卷してきた「新自由主義」にかわって、国民の生命と暮らしを守るために国家は何をなすべきかが問われることになった。

コロナ後、2020年代を展望するとき、日本資本主義の行方には、日本の針路をめぐって2つの道の可能性が生まれている。コロナ禍の時代は、まさに国家の新たな役割をめぐって、2つの道の分岐点に位置するものと考えられる。

(1) 日本を破綻させ、国民にとって苦難の道

コロナ後のひとつの道は、日本社会の新たな発展をめざすなどという旗印をかかげながら、実際は、日本政治の「劣化」をますます促進し、破綻に追い込む道である。自民党と公明党、財界・大企業の支配層による、反動的な日本改革の道である。

この反動的な社会改革の目標は、憲法9条を改悪して、名実ともに、アメリカと一体になって戦争をする国に改造する道である。この方向はもう10年も前から、安倍前内閣が狙ってきた道である。そして2010年代の10年間に、一步一步、そのための反動立法を積み上げてきた。

2010年代の10年間を歴史的にふり返ると、図1で示したように、2013年の特定秘密保護法、2015年の安保法制（戦争法）、2017年の“組織犯罪処罰法改正（共謀法）”、そして今年6月には土地利用規制法が、国民の反対をおしきって成立した。こうした反動的な社会変革の仕上げをするのが、日米軍事同盟の強化と結びついた憲法の改悪である。

憲法の改悪によって、これまで積み上げてきた反動的な立法が体系的な国家構想として動き出す。憲法9条を変えても、自衛隊を憲法に書き込むだけではないか、現状を追認するだけではないか、こう考えるのは根本的な間違いである。憲法を改悪することによって、これまでのさまざまな反動立法、治安立法、戦争法が、大手を振って動き出し、一挙にスイッチ・オンになり、エンジンがかかるようになる。

2020年代の10年間を展望すると、新たなコロナ危機に備えるという名目のもとで、憲法改悪の問題が大きな争点になってくるだろう。とりわけ看過できないことは、パンデミック対策が、「緊急事態条項」の創設などの名目で憲法改定の突破口に利用される危険である。

すでに2020年4月、最初の「緊急事態宣言」を発令するさいの国会での質疑のさいに、安倍首相（当時）は、自民党の改憲4項目に触れて緊急事態条項の創設は「極めて重く大切な課題」だとして、次のように述べた。「今般の新型ウイルス感染症への対応を踏まえつつ、国会の憲法審査会の場において与野党の枠を超えた活発な議論が展開されることを期待する」（2020年4月7日、衆院議院運営委員会）。菅首相もこの立場を継承している。

劣化から脱却し、日本社会の再生をめざす反転攻勢の道

コロナ後、2020年代のもう一つの道は、「劣化する資本主義」の道から根本的に脱却するための反転攻勢の道、日本の新しい民主的な再生へ踏み出す道である。日本社会の根本的な民主的な変革の道である。

オリンピックが終わって、9月～10月には総選挙がおこなわれる。この総選挙は、根本的な民主的な変革のための反転攻勢の出発点にしなければならない。なんとしても、勝たなければならない選挙である。

ただし今回の総選挙は、大きなたたかひの出発

点だということもしっかり考えておくことが大事だろう。2020年代のコロナ後の日本社会の民主的転換をめざす長いたたかひの、あくまでも第一歩だということである。なぜなら、日本社会の民主的転換を本格的に進めるためには、やはり安保条約を廃棄して、対米従属の政治、対米従属の経済から脱却することが必要であるが、それは、今回の総選挙の直接の政策目標ではないからである。

政治を変え、経済を変え、社会を変えるたたかひは、ただ1回の国政選挙で終わるわけではない。また1回の総選挙で野党勢力が勝っても、野党連合政権がすぐにできるわけではない。

日本資本主義の根本的な民主的な変革の道へ向かって一步一步、進んでいくことが必要である。そのためには、しっかりした政治的な基盤をつくる必要がある。

しかし、総選挙で勝利して、野党勢力が多数派になって連合政権ができたなら、安保条約を廃棄する以前でも、さまざまなことができる。たとえば、核兵器禁止条約を政府として賛成して、国会で批准することができる。沖縄の辺野古基地建設をストップして、普天間基地即時撤去の対米交渉を開始することができる。「原発ゼロ」へのエネルギー政策の転換へ向けて第一歩を踏み出すことができる。また自公政権がかたくなに拒否しているためにもう何十年も拒否されている夫婦別姓選択制の民法改正も、すぐに実現できるだろう。民主的な労働改革、中小企業の抜本的振興策、農業の再建、税・財政の民主的変革、などなど、いろいろな政策のスタートをきることができるだろう。その意味では、社会変革の第一歩ではあるが、偉大な第一歩を踏み出すことができる。

こうして、すぐできることから始めて、国民の世論が熟したら、その時には、日米安保条約を廃棄して、真に対等平等な日米友好条約を締結するために、もっと強固な連合政権をめざすことができる。

来るべき総選挙は、その第一歩にしなければなら

らない。

(3) 警戒すべきは、「新自由主義」の「ショックセラピー（ショック療法）」

コロナ後の情勢の特徴の一つは、すでに述べたように、「新自由主義」政治が破綻したということである。そのために、安倍前内閣が国民を幻惑したような「アベノミクス」といったような看板を掛けることが、菅内閣はもうできなくなっている。現在の反動勢力は、国民が受け入れるような改良的な政策を国民に示すことができなくなっている。

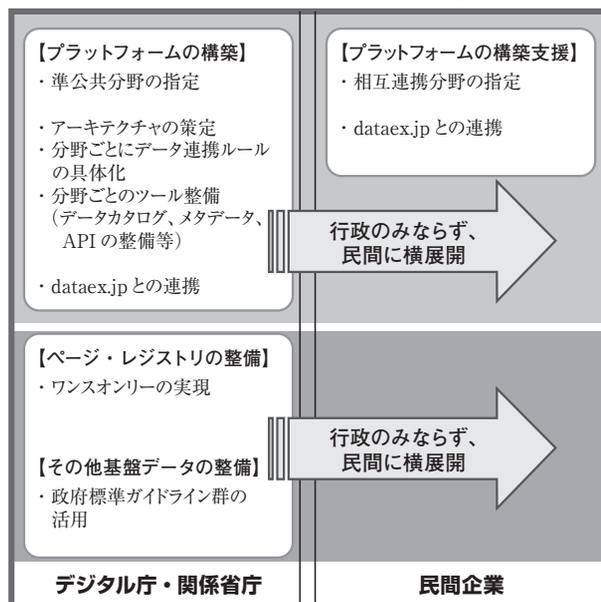
だから、その代わりに菅内閣がかんがえたことは、オリンピックを成功させて、国民の意識高揚をはかるとのことだった。国民の6割、7割が中止だと言っても、一か八かでオリンピックを強行した。

もう一つは、デジタル化で社会を変革するという「デジタル化戦略」である。たしかにデジタル技術は、スマホとか、メールとか、インターネットとか、あるいは、最近ではテレワークとか、とにかく利便性を高めてきた。しかし、その利便性の裏では、監視社会の体制が着々と進んでいる（図2）。

菅内閣は、今年の通常国会で、6本のデジタル関連法を成立させ、9月1日からデジタル庁が発足する。「デジタル庁設置法」の第6条は「デジタル庁の長は、内閣総理大臣とする」となっている。第8条では、「デジタル庁に、デジタル大臣を置く」とあるが、「デジタル大臣は、内閣総理大臣を助け、デジタル庁の事務を統括する」とある。つまり、デジタル大臣は、事務長であり、最高責任者は総理大臣だということだ。総理大臣のもとで、行政のデジタル化、国全体のデジタル化を推進するということである。したがって、デジタル庁は、単に一つの「庁」が増えるということではない。国のあり方、基本的な国家の構造にもかわる問題である。

警戒すべきなのは、コロナ・ショックで破綻し

図2 データ戦略におけるデジタル庁の役割



(資料) 内閣府:IT総合戦略本部第3回データ戦略タスクフォース提出資料の一部を抽出

た「新自由主義」の唱道者^{しょうどう}たちが、「デジタル化社会」論を旗印にして復権をもくろんでいることである。たとえば、かつて「新自由主義」路線の旗振り役だった竹中平蔵^{たけなかへいざう}氏は、菅内閣の成立とともに政策助言者として復活して、「規制を取っ払い、あらゆる分野でのデジタル化を進めていくべき」だとして、「デジタル庁」の設置を提言し、「コロナ・ショックを変化のチャンスに」、「ショックセラピー（ショック療法）」が必要だ、などと主張している（『文芸春秋』2020年11月号）。



むすびにかえて ——たたかひの歴史に学ぶ

コロナ終息後の日本社会では、歴史の流れが速くなるだろうと思われる。2020年代は、時代の流れが速くなり、ふたつの道のたたかひが激しくぶつかるようになるからである。

コロナ・パンデミックの数年間は、ちょうどその分岐点に入ってきた時期になる。

いずれにせよ、情勢の発展は、一直線に前進するということはないだろう。短期的な動向で一喜一憂してはならない。長い目で、情勢の流れを見

表3 世界の株価の時価総額（100万ドル）

	企業	時価総額	業種
1	アップル	2,014,972	IT・通信
2	サウジアラムコ	1,843,791	エネルギー
3	マイクロソフト	1,692,218	IT・通信
4	アマゾン	1,662,380	IT・サービス
5	アルファベット	1,192,611	IT・通信
6	フェイスブック	836,219	IT・サービス
7	アリババ	781,654	IT・通信
8	テンセント	757,218	IT・通信
9	P&G	574,238	消費財
10	パークシャー・ハサウェイ	492,999	金融

(資料) ANA:Financial Journal 2020年11月時点

る必要がある。長い目でたたかひの行方を見る場合には、一つひとつのたたかひの勝ち負け、短期的な成果で、一喜一憂してはならない。長期的な視点で、歴史の進歩の方向をしっかりと見定める必要がある。その良い例は戦前から戦後にかけての日本の歴史の教訓である。

あの戦前の天皇制軍国主義の侵略と暴虐の暗黒政治のもとで、非合法の労働組合のビラを持っているというだけで、特高警察にひっぱられ、牢獄に入れられ、あらゆるひどい拷問を受けて、命さえ奪われるという理不尽きわまりない弾圧の嵐が吹き荒れていた。しかし、日本の多くの先輩たちは絶対に屈しなかった。むしろ弾圧されればされるほど、そうした命をかけたたたかひの正しさを確信して、不屈にたたかった。このたたかひは、1945年までは、労働者・国民の多数派になることはできなかった。完全に口を封じられたという意味では敗北した。

しかし、1945年8月15日以後、戦前のたたかひの旗印は見事に復活した。圧倒的多くの労働者・国民の支持を得て、怒涛^{どとう}のようなたたかひが復活した。労働組合運動は、そのたたかひの中心勢力だった。

こうした戦前、戦後のたたかひの歴史が教えていることは、国民の利益を守るための、正しい科学的な方針、要求、政策は、必ず歴史のなかで実現されるということである。一時的に変革の運動が後退することがあったとしても、『時代閉塞』の闇に閉ざされて明るい展望がなかなか見えなく

なったとしても、歴史発展の方向にそった政策と、それを実現するたたかひは、長期的な視点で見ると、必ず歴史のなかで実現するということがある。

言い換えれば、国民の利益をまもるたたかひに、決して無駄はないということである。ある局面、ある瞬間には、敗北して成果が上がらなかったとしても、短期的な局面では敗けたかのように見えることがあったとしても、長い目で見れば、国民の立場に立ち、歴史の発展方向に沿った運動は、必ず将来の歴史に生きてくるということである。

戦前から戦後にかけての日本の歴史は、そのことを教えてくれる。

《補注》巨大IT企業の独占利潤と現代資本主義の構造変化

コロナ・パンデミックによって明らかになってきたのは、ただ当面の医療や社会保障、雇用や暮らしが窮迫しているという直接の問題だけではない。資本主義の長期的な構造変化が進行しつつあるということである。

デジタル技術を開発する企業は、新しい技術の特許を取得することによって、企業価値を高め、株式を上場すれば株価が急激に高騰する。株価の高騰は、その企業の創業者たちに”濡れ手に粟”の巨額な創業者利得をもたらす。

現代資本主義のもとでは、デジタル技術をめぐる特別剰余価値の獲得（激しい自由競争）と、その独占的な支配（独占利潤への転化）という、一見すると矛盾する原理が支配している。一方では、世界中の企業が情報関連の技術開発をめぐって熾烈^{しれつ}な競争を展開している。他方では、米国のGAF（ガーファ：グーグル [Google]、アップル [Apple]、フェイスブック [Facebook]、アマゾン [Amazon]）などの巨大企業は、デジタル技術やビッグデータの「囲い込み」をおこない、独占的な情報支配を国際競争力の源泉として世界市場を支配し、特別剰余価値を長期にわたっ

て独占して、巨額な超過利潤を獲得している。

デジタル技術が巨額な独占利潤の源泉になってきたことについては、このわずか四半世紀の期間に起業した米国のGAF Aが瞬く間に巨大企業に急成長してきたことに象徴的に現われている。また、世界の株価の時価総額では、IT関連の巨大企業が上位をほぼ独占している(表3)。デジタル技術を中心とするIT巨大企業の出現によって、20世紀を支配してきた製造業を中心とする独占資本主義の支配体制が構造変化を起こしつつある。コロナ・パンデミックは、こうした構造変化に拍車をかけている。

1) 筆者は、ちょうど1年前(2020年7月)、コロナ・パンデミックが始まってほぼ6ヵ月後の時点で、本誌に「コロナ・パンデミックと日本資本主義の課題」(2020年10月号)を寄稿した。そのなかでは、今回のコロナ・パンデミックをめぐる足元の経済情勢、「新自由主義」政治との関係、今後の労働運動の課題などについて検討

した。本稿では、前稿と重複することはできるだけ避けて、もっぱら中長期的な日本資本主義の課題を中心に論じてみたい。前稿と合わせて読んでいただければ幸いである。

2) なお、コロナ禍のもとでのIT大企業の異常な利益水準の意味については、経済理論としても、たいへん興味深い論点があるが、それについては、巻末の「補注」を参照されたい。

3) 人口構造がもっている独特の慣性のこと。出生率の低下が長い期間続くと、「人口減少モメンタム」の時代に入り人口減少が続く。

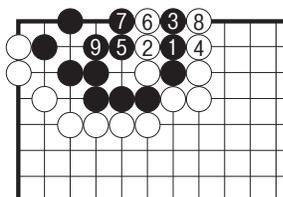
ともより ひでたか 1942年生。経済研究者、元『経済』編集長。著書：『変革の時代、その経済的基礎』(光陽出版社、2010年)、『「国際競争力」とは何か』(かもがわ出版、2011年)、『アベノミクスと日本資本主義』(新日本出版社、2014年)、『「人口減少社会」とは何か』(学習の友社、2017年)、『AIと資本主義』(本の泉社、2019年)、『コロナ・パンデミックと日本資本主義』(学習の友社、2020年)など。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

解答 黒先、黒生。

解説 黒1から3が好手で、黒5、7が利いて二眼。黒3で5は白3で黒死。



詰将棋の解答と解説

解答 黒3二金△同銀 黒3四桂△2三玉 黒2二飛△1四玉 黒1三角成△同玉 黒2四金まで九手詰。

解説 初手 黒3四桂は△同銀 黒3二飛△2三玉でつかまりません。正解は 黒3二金で△同玉は 黒4二飛です。△同銀に 黒3四桂がよく△2三玉に 黒2二飛と打てば△3四玉は 黒3五金までですし△1四玉も 黒1三角があって上部に逃がしません。